

第78期末(2025年11月10日)	
基 準 價 額	29,253円
純 資 産 総 額	40,277百万円
第77期～第78期	
騰 落 率	9.9%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・プレミアム・ ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

第77期(決算日2025年8月12日)

第78期(決算日2025年11月10日)

作成対象期間：2025年5月13日～2025年11月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第78期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

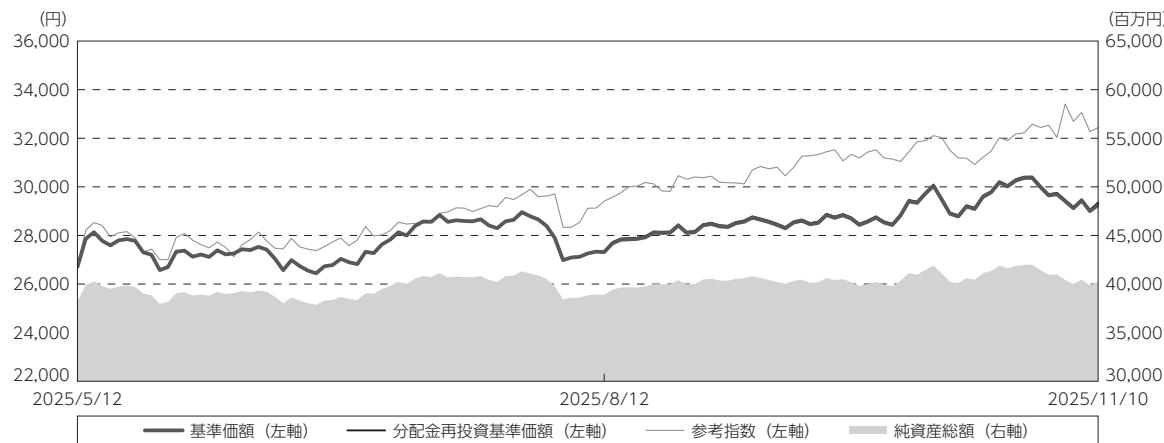
ホームページ：www.pictet.co.jp

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移



第77期首 : 26,704円

第78期末 : 29,253円 (既払分配金(税込み) : 100円)
騰落率 : 9.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、作成期首(2025年5月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指標は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロや米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている、ガルデルマ・グループ、エシロール ルックスオティカ、アメリカン・エキスプレスなどの株価が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収益

1万口当たりの費用明細

(2025年5月13日～2025年11月10日)

項目	第77期～第78期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 233	% 0.823	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(109)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(109)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(株式)	(5)	(0.016)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有価証券取引税	7	0.025	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.025)	
(d) その他の費用	8	0.027	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.023)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(1)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	253	0.891	
作成期間の平均基準価額は、28,290円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

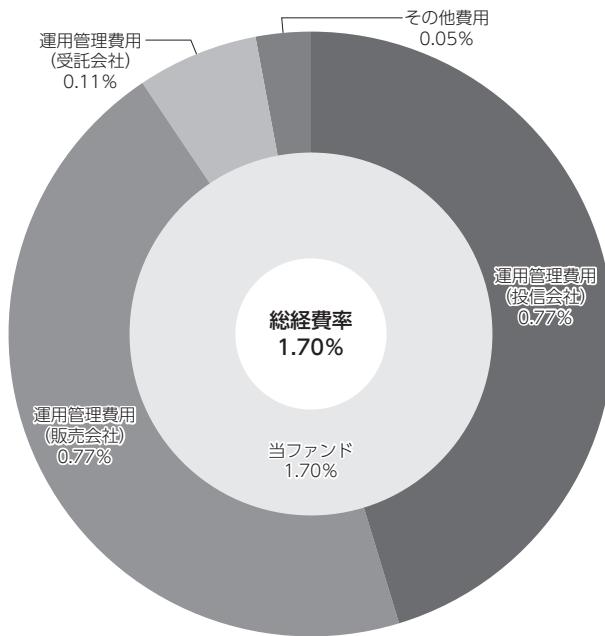
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



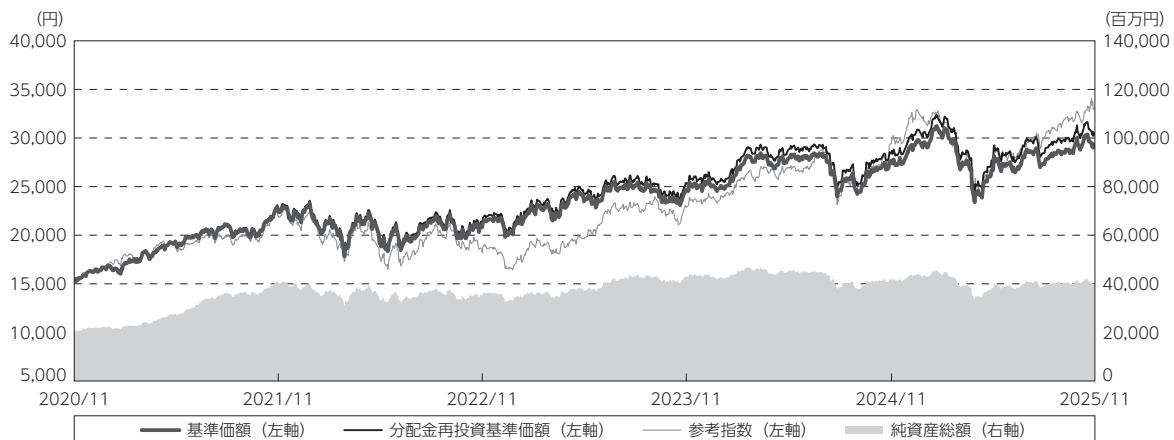
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年11月10日～2025年11月10日)



	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日	2025年11月10日 決算日
基準価額 (円)	15,428	22,497	20,813	24,683	27,398	29,253
期間分配金合計（税込み） (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	47.3	△ 6.6	19.6	11.8	7.5
参考指数騰落率 (%)	—	41.6	△ 16.8	25.8	29.0	12.2
純資産総額 (百万円)	20,946	40,430	35,164	43,032	41,673	40,277

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位末満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しております。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初から2025年6月半ばにかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したほか、米国と欧州連合（EU）との関税協議の進展期待などトランプ関税を巡る不確実性が後退したほか、米国の主要経済指標の悪化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が高まること、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ実施などを受けて、上昇しました。6月半ばには、中東情勢の緊迫化などを受けて軟調となる局面もありましたが、その後7月後半にかけて、米国の利下げ期待や、米国と日本やEUの関税合意、中国との交渉進展への期待、ハイテク銘柄などを中心とした好決算などを受けて、上昇基調が続きました。8月初旬には、7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米国の労働市場に対する懸念が高まることなどから下落する局面もありましたが、米国の利下げ期待の高まりや堅調な企業業績などを背景に再び上昇基調に転じました。9月初旬には、主要国の財政悪化懸念などを受けて低調となる局面があったほか、9月後半にも高値警戒感などから調整する局面もありましたが、根強い米国の利下げ期待や楽観的な企業の利益成長見通しなどが下支えとなり、10月初旬にかけて上昇に転じました。10月中旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを見て、一時、大きく下落する局面もありましたが、その後は米中協議の進展に期待が高まることや、AI（人工知能）を巡る楽観的な見方などを受けて、再び上昇基調となりました。11月以降、作成期末にかけては米政府機関の閉鎖が続く中、米労働市場の冷え込みに対する懸念や消費者マインドの低下を示唆するデータの発表や、AI関連のハイテク銘柄を中心とした高バリュエーション（投資価値評価）への警戒感などから下落する局面もありましたが、米政府機関閉鎖の解除に向けた合意が近づいているとの期待の高まりなどが下支えとなりました。
- 為替市場では、作成期初から2025年5月後半にかけては、信用格付機関が米国国債の評価を引き下げたことや、日米の財務相会談などにおいて円安是正について協議が行われるとの観測などから円高・米ドル安となりました。また、ECBによる追加利下げ観測の高まりなどから、ユーロに対しても円が高進しました。その後、6月半ばにかけては、イスラエルとイランの衝突を背景として米ドルが買われる動きが強まることや、通商政策を巡る不確実性などを背景に日本銀行が金融政策に対してハト派色を強めるとの観測などから、円は主要通貨に対して下落しました。6月下旬には一時、トランプ米大統領によるFRBの利下げや人事に対する圧力などを背景に、円高・米ドル安に転じる局面もありましたが、日本が7月下旬に控える参議院選挙で与党が苦戦すると予想されるなか、減税などの拡張的な財政政策に傾くとの見方を受けて、円は主要通貨に対して下落基調が続きました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性、米国議会での政府予算案審議の難航から米政府機関閉鎖への懸念などを受けた円高・米ドル安の動きの一方で、日本銀行が追加利上げに対して積極的な姿勢を示さなかったことや、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬表明したことなどを受けた円安の動きもあり、もみ合いで推移しました。10月上旬には、自民党総裁選で高市氏が勝利したことなどを受けて、円は主要通貨に対して一段と下落しました。その後作成期末にかけても、日本政府や日本銀行による円安けん制や為替介入への警戒感などがありながらも、円は主要通貨に対して下落基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10ヵ国（当作成期末）

国名	組入比率
米国	41.4%
フランス	24.2%
スイス	12.5%
イタリア	8.3%
英国	4.8%
ドイツ	3.6%
日本	2.4%
フィンランド	0.9%
カナダ	0.6%
—	—

◇組入上位10業種（当作成期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	39.5%
消費者サービス	16.6%
金融サービス	13.7%
家庭用品・パーソナル用品	5.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
ヘルスケア機器・サービス	4.7%
食品・飲料・タバコ	4.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%
一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
自動車・自動車部品	2.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

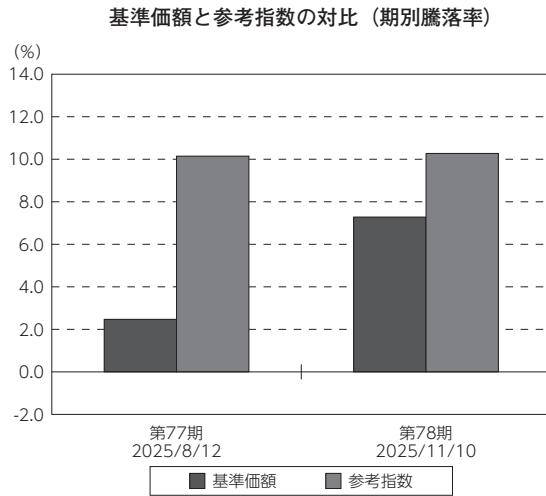
◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	5.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.7%
エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.7%
LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.6%
フィナンシェール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.6%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.6%
ロレアル	フランス	パーソナルケア用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.4%
ガルデルマ・グループ	スイス	医薬品	4.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指標は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第77期	第78期
	2025年5月13日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.183%	50 0.171%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	20,186	20,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

足元のプレミアム・ブランド企業の業績動向から、米国の消費、特に、富裕層の消費については、堅調な株式市場やAIなどのテクノロジーへの強い関心、米国と各国の貿易協議の進展が期待されるなか、トランプ関税を巡る不確実性が後退しつつあることなどを背景に、力強い回復力が示されています。中国についても、経済全体については引き続き、強弱入り混じるマクロ経済指標の発表が続いており、中国当局による景気刺激策による効果が十分に顕在化されていませんが、プレミアム・ブランド需要については回復の兆しもみられつつあります。中国をはじめとするアジアと米国は、多くのプレミアム・ブランド企業にとって特に重要な市場です。米国の富裕層のプレミアム・ブランド需要の底堅さや、中国市場の回復の兆しは、プレミアム・ブランド企業の業績や株価を下支えるものとみられます。さらに今後、トランプ関税を巡る不確実性や景気の先行き不透明感などの懸念が後退すれば、消費者心理の改善が進み、一段の追い風になると期待されます。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は、良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

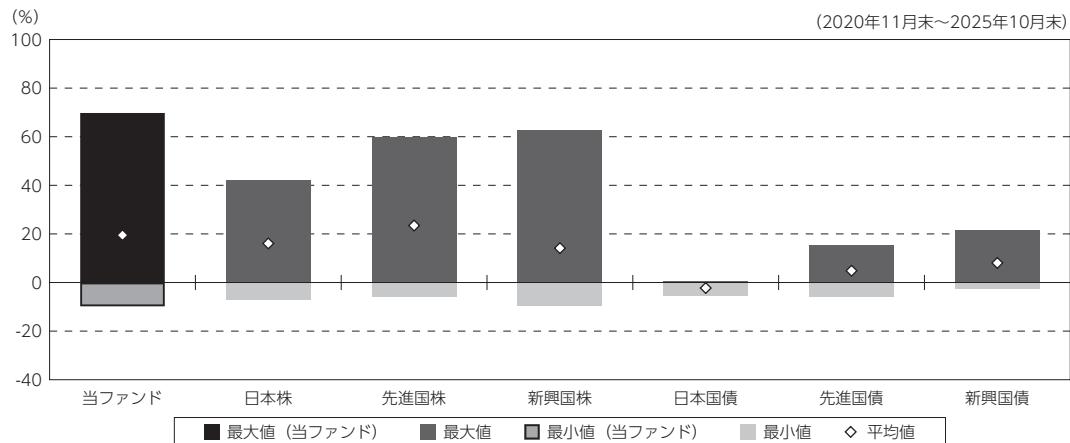
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ア ン ド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ア ン ド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法		<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業[*]の株式に投資します。 ※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受けられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>
主な投資制限	当 フ ア ン ド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マ ザ ー フ ア ン ド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	19.5	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本 株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
日本国債	NOMURA - BPI 国債
先進国債	FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)
新興国債	JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指標に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指標を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年11月10日現在)

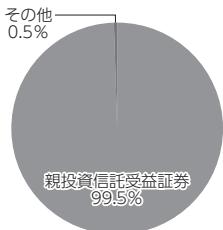
■組入上位ファンド

銘柄名	第78期末 %
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

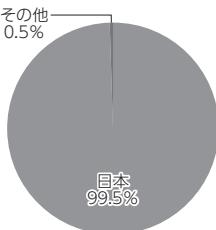
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

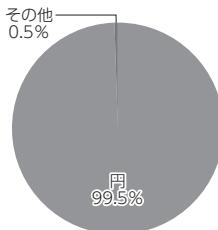
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

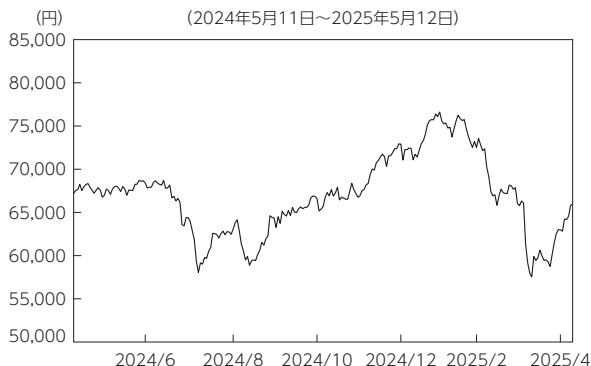
項目	第77期末	第78期末
	2025年8月12日	2025年11月10日
純資産総額	38,900,394,099円	40,277,760,524円
受益権総口数	14,241,896,399口	13,768,678,520口
1万口当たり基準価額	27,314円	29,253円

(注) 当作成期間（第77期～第78期）中における追加設定元本額は685,188,483円、同解約元本額は1,228,983,993円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0.038 (0.038)
(b) 有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.033 (0.033)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	36 (36) (0)	0.053 (0.053) (0.000)
合計	84	0.124

期中の平均基準価額は、67,604円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■組入上位10銘柄

(2025年5月12日現在)

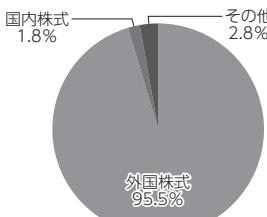
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	5.0%
2	FERRARI NV	自動車・自動車部品	ユーロ	オランダ	4.9%
3	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
4	AMERICAN EXPRESS COMPANY	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
5	ACCOR SA	消費者サービス	ユーロ	フランス	4.3%
6	CIE FINANCIERRE RICHEMON-A REG	耐久消費財・アパレル	スイスフラン	スイス	4.3%
7	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	フランス	4.3%
8	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	ユーロ	ドイツ	4.2%
9	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.0%
10	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	3.6%
組入銘柄数		37銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

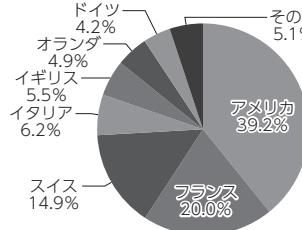
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

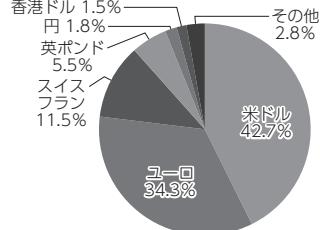
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指標について

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指標について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指標の指標値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指標の算出もしくは公表方法の変更、同指標の算出もしくは公表の停止または同指標の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指標に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指標に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指標の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債指数 (除く日本) :

FTSE世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指標です。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド :

JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指標で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指標です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指標の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。